

拉致問題に関するオンライン国連シンポジウム
林内閣官房長官兼拉致問題担当大臣の基調発言
(和文仮訳)

皆様、

内閣官房長官の林芳正です。拉致問題担当大臣も兼務しています。日本政府を代表し、本日のシンポジウムを共催いただいた米国、オーストラリア、韓国及びEUに御礼申し上げます。また、本日は、日本のみならず、米国及びタイの被害者御家族、そしてパネリストの方々にも御参加いただき、誠にありがとうございます。加えて、国連の関係者の皆様には、本日のシンポジウムの開催、さらに拉致問題即時解決に向けた平素の御理解・御協力に感謝申し上げます。

北朝鮮による日本人拉致被害者は、日本政府が認定している方だけでも17名、その他にも拉致の可能性が排除されない方が多くおられます。2002年10月に5名の拉致被害者の方が帰国することができましたが、それ以降、1人の被害者の御帰国も実現していないことは、痛恨の極みであり、日本政府として重く受け止めております。

拉致問題は、歴史上の事件ではなく、現在進行形の問題であり、早急な解決が必要な国際課題です。被害者は今なお自由を奪われ、御帰国できない状態が続いています。私自身、御家族の皆様との面会の機会などを通じて、長年にわたる苦しみと悲しみを直接お伺いしています。1977年に13歳で拉致された横田めぐみさんの新潟の拉致現場にも赴きましたが、道一本隔てるとすぐ海という閑静な住宅街で、私の故郷・下関とそっくりでした。私も成人した娘が2人いますが、同じようなことが起こり得たのだと、痛切に感じた次第です。

拉致問題は、単なる事件や事故ではなく、普遍的に保護されるべき基本的人権の侵害です。また、拉致被害を受けたのは日本だけではありません。それゆえになおさら一層、日本政府は、拉致問題の解決には、国際社会との緊密な連携が不可欠であると考えています。昨年11月の日豪首脳会談、本年4月の日米首脳会談、5月の日韓首脳会談、そして今月開催されたG7サミットでも、岸田総理から、拉致問題の即時解決に向けた理解と協力を求

め、各国首脳から、改めて全面的な支持を得ました。また、国連においては、拉致問題への言及を含む北朝鮮人権状況決議が、人権理事会で17年連続17回、総会で19年連続19回採択され、国際社会の強い意志を示してきています。この場を借りて、国際社会の皆様の御理解、御協力に感謝申し上げます。

皆様、

北朝鮮に関する日本政府の方針は、2002年の日朝平壤宣言に基づき、拉致、核、ミサイルといった諸懸案を包括的に解決し、不幸な過去を清算して、日朝国交正常化の実現を目指す、というものです。その中でもとりわけ、拉致被害者の方々、そして御家族の皆様が御高齢となる中で、時間的制約のある拉致問題は、ひとときもゆるがせにできない人道問題であると考えています。日本国内では、御家族はもとより、国民の間に差し迫った思いが強まっています。

日朝間の実りある関係を樹立することは、日朝双方の利益に合致するとともに、地域の平和と安定に大きく寄与します。しかしながら、現在の状況が長引けば長引くほど、日朝が新しい関係を築こうとしても、その実現は困難なものになってしまいかねません。一瞬たりとも無駄にせず、今こそ大胆に現状を変えていかなければなりません。

岸田総理は、諸懸案の解決という、決して容易ではない課題に取り組むためには、トップ同士が腹を割って率直に話し合えるような関係をまず構築していくことが極めて重要であり、金正恩委員長との首脳会談を実現すべく、総理直轄のハイレベルでの協議を進めていく旨の考えを示してきています。お互いが大局観に基づき、あらゆる障害を乗り越え、地域や国際社会の平和と安定、日朝双方のため、共に決断していくことを呼び掛け続けてまいります。

本日のシンポジウムを機に、拉致問題への認識がさらに高まり、その早急な解決を求める国際社会の機運が一層高まることを強く期待しています。ありがとうございました。